

阪神・淡路大震災における  
ボランティアの実態調査

平成8年3月

阪神・淡路ボランティア活動調査委員会

00096065032

平成7年度

科学研究費補助金総合研究 (A) 研究成果報告書 (I)

1. 研究課題 阪神・淡路大震災におけるボランティアの実態調査

2. 研究分担者 大橋健一 兵庫教育大学学校教育学部講師  
北風公基 神戸親和女子大学文学部非常勤講師  
佐々木正道 兵庫教育大学学校教育学部教授  
宗正誼 武庫川女子大学文学部教授  
宮崎和夫 神戸親和女子大学文学部教授  
吉野諒三 統計数理研究所助教授

研究協力者 阪神県民局

林知己夫 統計数理研究所名誉教授

3. 研究分担経費 平成7年度 4, 437千円



## 本報告書を読む際の留意点

- 1) 百分率 (%) で示しているものは、小数点以下 2 位を四捨五入して算出した。
- 2) 本文では特別な場合を除き 5% 以上の項目についてのみ言及した。
- 3) 表によっては複数回答をそのまま示しているため、合計が 100% より多くなっているものもある。
- 4) 表の総数は無回答を除いたものである。
- 5) 本文ではその他の項目内容を「……」としているが実際の記述そのものを要約している場合が多い。
- 6) 質問の回答選択肢の "その他 (……)" に記入された項目内容で頻度の高いものは既存の選択肢に新たに加えた。
- 7) 表に用いた符号は次のとおりである。
  - 0.0 : 表象単位に満たないが回答者がいるもの。
  - : 回答者がいないもの。
  - N : 回答者総数
- 8) 本文の表の標題は質問をできるだけ簡素化したものである。
- 9) 集計表では質問と回答選択肢の括弧書きを除いた。
- 10) 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

北海道 (北海道)  
東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)  
関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)  
信越 (長野県、新潟県)  
北陸 (富山県、石川県、福井県)  
東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)  
近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)  
中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)  
四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)  
九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)  
沖縄 (沖縄県)

## 目 次

はしがき	1
I 調査の概要	3
II 調査結果の概要	4
1. 調査対象者の基本項目	4
2. 調査対象者の自由時間の過ごし方	8
3. 今回の大震災以前のボランティア活動の経験	10
4. 今回のボランティア活動の動機と理由	11
5. 今回のボランティア活動における行動	17
5.1 ボランティア活動の立場	17
5.2 ボランティア活動の手段	25
5.3 ボランティア活動の内容	32
5.4 ボランティア活動の取り扱われ方	35
5.5 ボランティア活動の場所とボランティア数	36
5.6 ボランティア活動の時期と期間	40
6. 今回のボランティア活動に対する意識・態度・評価	45
7. 今回のボランティアと避難所管理者等との関係	66
8. 今回のボランティアと行政機関との関係	69
9. 今回のボランティア活動に関する意見(自由記述)	73
10. 今後のボランティア活動の在り方	77
III 調査票	85
IV 集計表	94

## は し が き

多数の犠牲者を出した阪神・淡路大震災において、ボランティアの救援活動が大きな力を発揮し注目を集めました。しかし、初めてボランティア活動に参加した人の数も多く、a) 活動に対する戸惑いや、活動のストレスによる精神的なバランスを崩すケース、b) 住民のニーズと豊富なボランティアを結び付ける機能が弱く、せっかくの力を生かせなかった場合、c) ボランティア活動の成果を今後どのように生かすべきか、など残された問題も少なくありません。

そこで、ボランティア活動の実態を調査し、今後のボランティア活動の在り方を探索し、緊急事態にボランティアの力を最大限に生かせる体制とネットワーク化、さらにそれを動かす組織・拠点・人材育成等に役立てるために、昨年(平成7年)3月兵庫教育大学(社会学調査室)、武庫川女子大学、神戸親和女子大学そして兵庫県(阪神県民局)の協力のもとに、阪神・淡路大震災ボランティア活動調査委員会が組織されました。

この調査は平成7年度の文部省科学研究費補助金「総合研究(A)」を受け同年6月に行われました。調査対象者は、大きな被害を受けた神戸・西宮・宝塚・芦屋の各市において活動を行い、3月末までに登録した約34,000人のボランティアの名簿の中から抽出した10,000人であり、調査は郵送法により実施、4,575人から回答を得ました。なお、調査対象者のサンプリングは、ボランティア全員からのいわゆる厳密な統計上のランダムサンプルではないこと、及び回収率が46%であることをお断りしておきます。緊急時のボランティアのサンプル調査としては事実上の限界と考えられます。しかし、その実態を知る一応の情報を与えるものとして利用していただけたらと思います。

この報告書は我々が行ったその実態調査の結果をまとめたものでありますが、今後のボランティア活動の基礎資料とすることを主たる目的とした中間報告書であり、詳しい統計分析は今後行う予定であります。さらに自由記述についての詳しい分析も今後取り組む予定です。

この研究に際しては多方面の方々、とりわけこの調査に熱心に答えて頂いた皆様からのご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。飛田真澄前兵庫教育大学事務局長(現岩手大学事務局長)には終始身をもってご支援をいただきました。さらに文部省の北村幸久前学生課課長(現生涯学習振興課課長)並びに櫻井清学生課課長、岩根靖治学生課課長補佐、杉浦久弘専門員、そして坂東久美子前生涯学習局婦人教育課課長(現著作権課課長)、馬場祐次郎ボランティア活動推進専門員と大瀧富夫補佐そして尾山真之助青少年教育課課長には大変お世話になりました。彼らの温かいご支援がなければ私達の調査は所期の目的を達することができなかつたと言っても過言ではありません。改めて厚くお礼申し上げる次第です。

我々が調査のための質問項目の策定をはじめたのが平成7年3月中旬で、この報告書の完成は平成8年7月中旬であったので我々の委員会の活動は1年4カ月に及ぶものでした。その間打ち合わせの会合を15回行い調査実施等に関して検討を重ねてきました。この会場場所の提供については宝塚ボランティアセンター、武庫川学院、神戸親和女子大学のお世話になり、心より謝意を表します。

さてこの調査研究の背景となるフレームワークとそれに対する調査結果の特筆すべき概要は以下の通りであります。

災害ボランティアの平常時と緊急時における組織の在り方、メンバーを律する規範の在り方について類型化すると図1のようになります。

図1 災害ボランティアの類型

	既存の関係	緊急の関係
持続する規範 (平常時)	<p>I 組織化された ボランティア</p> <p>婦人会、ボーイスカウト、 高齢者心(身)障害者介 護サービス</p>	<p>II 発展的役割を担った ボランティア</p> <p>医師、看護婦</p>
緊急の規範 (非常時)	<p>III グループ ボランティア</p> <p>企業ボランティア、行政 グループ等</p>	<p>IV 新しい役割を担った ボランティア</p>

今まで明らかでなかった図1のIVのタイプについて本調査結果から幾つかの興味深い調査結果が得られました。

まず、ボランティア活動の動機に関しては、「誰かのために」と献身的要素と同じく「自分自身の勉強になると思った」と学習的要素が強く見られたこと。ボランティアとしての心構えは、ボランティアとは行政に左右されない自主的・主体的なものと考えられがちでしたが行政と相互依存関係が必要であるという結果が得られたこと。ボランティア活動のリーダーに欠かせない資質は、「的確な状況判断が下せる」といった課題、目標を確実にやり遂げる「目標遂行型」であることが明らかとなったこと。辛かったこと困ったこととして「なにをしたらよいか分からなかった」が意外と多く見られたこと。これらが明らかとなったことにより図1のIVのタイプに対応するボランティアのためのマニュアル作りが急がれます。また、ボランティア活動を終了するのに適切な時期とは「被災者が精神面で安定を取り戻したと判断した時」や「避難所において自治組織が作成された時」の意見が多く見られ、適切なボランティアの引き際についての規範が明らかとなったことの意義は大きいと思います。

さらに、被災者とボランティアが望ましい関係を作るのに大切なことは「被災者の自立を促し助ける」が多かったものの、「被災者自らも助け合いの意識を持つ」と「ボランティアはあくまでも被災者の立場や意見を大切にする」も多く見られました。これらの調査結果により、今後盛んになると予想される教育機関などでのフィランソロピー教育にとっても重要な指針が得られました。その他の興味深い調査結果は本文に譲ります。

この報告書作成にあたり終始調査票のデータ整理とコンピュータ入力、そして事務的業務に献身的に携わった上月誉子さんにお礼を申し上げます。

最後に、このささやかな報告書が今回の大震災のボランティア活動の実態を把握・解明し、将来のボランティア活動の在り方に一助を担うことができれば望外の喜びであります。

平成8年9月

佐々木正道

## I 調査の概要

- 1 調査目的 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の実態を把握し、今後のボランティア活動の在り方についての指針を得る。
- 2 調査内容
  1. 調査対象者の基本項目
  2. 調査対象者の自由時間の過ごし方
  3. 今回の大震災以前のボランティア活動の経験
  4. 今回のボランティア活動の動機と理由
  5. 今回のボランティア活動における行動
    - 5.1 ボランティア活動の立場
    - 5.2 ボランティア活動の手段
    - 5.3 ボランティア活動の内容
    - 5.4 ボランティア活動の取り扱われ方
    - 5.5 ボランティア活動の場所とボランティア数
    - 5.6 ボランティア活動の時期と期間
  6. 今回のボランティア活動に対する意識・態度・評価
  7. 今回のボランティアと避難所管理者等との関係
  8. 今回のボランティアと行政機関との関係
  9. 今回のボランティア活動に関する意見（自由記述）
  10. 今後のボランティア活動の在り方
- 3 調査対象 本調査のような緊急時ボランティア全員からのランダムサンプルを得ることは不可能である。したがって阪神・淡路大震災の際に全国から阪神地区（神戸・西宮・芦屋・宝塚の各市）へ駆けつけボランティア活動を行い、各市・区役所等において平成7年3月末現在登録をした33,864人のボランティアのうちから名簿の提供が得られた神戸市東灘区、同中央区、同兵庫区、同長田区、同須磨区、西宮市、芦屋市、宝塚市の登録者10,000人を各市・区役所ごとに無作為抽出を依頼した。
- 4 調査時期 平成7年6月1日～6月30日（回答返送期限）
- 5 調査方法 郵送法による無記名調査
- 6 回収結果 4,575人からの回答を得た。
  - (1) 有効回収数（率） 4,575 (45.8%)
  - (2) 調査不能数（率） 330 (7.2%)—調査不能理由の内訳（数の多い順から列挙する）—
  - 「あて所に尋ねあたりません」 153
  - 「転居先不明で配達できません」 64
  - 「あて名不完全で配達できません」 64
  - 「棟、室番号漏れで配達できません」 27
  - 「当局区内に該当町名がありませんのでお返しします」 7
  - 「転送期間経過のためお返しします」 7
  - 「この郵便物を配達に行きましたが、受取人様は、阪神大震災により被災されており、避難先が不明で配達できませんでしたので、お返しします」 6
  - 「会社名の記載がありませんので配達できません」 1  
（受取人より）
  - 「この郵便物は不要ですので差出人へ返送お願いします」 1

## II 調査結果の概要

### 1. 調査対象者の基本項目

#### ・性別

性別は、男性が48.5%で女性が51.5%で約半々である。(表1)

表1 性別

男	48.5%
女	51.5
合計 (N=4,537)	100.0

#### ・年齢 (H7. 4. 1現在)

年齢層は、11歳(1名)から82歳(1名)までと厚く、10歳代が23.8%、20歳代が38.8%、30歳代が11.4%、40歳代が13.7%、50歳代が9.1%、そして60歳代以上が3.2%である。10歳代と20歳代で62.6%になる。(表2)

表2 年齢 (H7. 4. 1. 現在)

10歳代	23.8%
20歳代	38.8
30歳代	11.4
40歳代	13.7
50歳代	9.1
60歳代以上	3.2
合計 (N=4,517)	100.0

#### ・居住地域

居住地域は、北海道が0.4%、東北が0.8%、関東が15.1%、信越が1.1%、北陸が0.4%、東海が5.2%、近畿が73.2%、中国が1.6%、四国が0.4%、九州が1.8%で圧倒的に近畿が多く、そのうちでも兵庫県内が33.6%で、大阪府が28.1%となっている。(表3. 1, 表3. 2)

表3. 1 居住地域

北海道	0.4%
東北	0.8
関東	15.1
信越	1.1
北陸	0.4
東海	5.2
近畿	73.2
中国	1.6
四国	0.4
九州	1.8
沖縄	0.0
合計 (N=4,495)	100.0

表3. 2 近畿ブロックの居住地域

滋賀県	1.5%
京都府	6.6
大阪府	28.1
兵庫県	33.6
奈良県	2.8
和歌山県	0.6
合計 (N=3,290)	100.0

## ・職業

職業は会社員が20.1%、公務員が5.7%、それ以外として生徒と学生が44.1%、主婦が11.1%で生徒と学生がかなり多い。(表4)

表4 職業

自営業	4.1%
会社員 (大企業, 中小企業, 零細企業)	20.1
教員	2.3
公務員 (国家, 地方)	5.7
団体職員	2.2
生徒・学生	44.1
主婦	11.1
パート・アルバイト	2.3
無職	2.4
その他	5.6
合計 (N=4,498)	100.0

・職種（H7. 3. 31現在）

平成7年3月31日現在における職種は回答した約半数のうち事務職が17.8%で最もその割合が高く、以下、家事・パートが15.3%、専門職が12.5%、無職が12.1%、技術職が8.2%の順である。（表5）

表5 職種（H7. 3. 31現在）

事務職（事務，経理，企画などの仕事）	17.8%
管理職（部長・課長・支店長など）	5.4
労務・技能職（工場の従業員，工事・建設現場の作業員，整備工，運転手など）	6.2
経営者・団体役員	2.3
技術職	8.2
専門職（医師，教師，研究者，法律家など）	12.5
保安職（警察官，警備員，消防士など）	0.9
農林水産業	0.4
販売・サービス職	6.7
自由業	1.8
自営業	4.3
家事・パート	15.3
無職	12.1
その他	6.0
合計（N=2,268）	100.0

・生徒・学生（H7. 3. 31現在）

平成7年3月31日現在での生徒と学生は、中学生が5.0%、高校生が29.6%、専門学校生が2.2%、短大生が4.7%、大学生が53.7%、さらに大学院生が1.7%、学年未記入が3.0%で約半数が大学生である。（表6）

表6 生徒・学生（H7. 3. 31現在）

中学生	5.0%
高校生	29.6
専門学校生	2.2
短大生	4.7
大学生	53.7
大学院生	1.7
学年未記入	3.0
合計（N=2,046）	100.0

・学部（H7. 3. 31現在）

平成7年3月31日現在での短大生、大学生そして大学院生の所属学部は、人文系と社会系が約半々でそれらを合わせると70%近くを占めている。（表7）

表7 学部（H7. 3. 31現在）

人文系	32.7%
社会系	36.5
自然系	20.4
生活系（家政学、食物学関係等）	3.7
その他	6.7
合計（N=1,287）	100.0

## 2. 調査対象者の自由時間の過ごし方

### (1) 自由時間

余暇とボランティア活動の関係を見るため1日何時間ぐらい自由時間があるか聞いたところ、平日では「3時間～4時間」が最もその割合が高く39.4%、次が「1時間～2時間」の28.1%であり、この合計で67.5%を占める。休日では「6時間以上」が最もその割合が高く58.8%、次が「5時間～6時間」の17.9%となっており、これらを合計すると76.7%に上る。(表8)

表8 1日における自由時間

	平日	休日
自由時間はない	3.7%	1.7%
1時間未満	5.7	0.8
1時間～2時間	28.1	5.6
3時間～4時間	39.4	15.2
5時間～6時間	13.1	17.9
6時間以上	9.9	58.8
合計	100.0 (N=4,444)	100.0 (N=4,417)

## (2) 自由時間の主な過ごし方

阪神大震災前の約1年間、平日と休日を合わせて、自由時間を主にどのように過ごしていたかを3つ順位を付けて聞いたところ、1位として答えたものでは「趣味、娯楽」が23.0%、「気ままに気楽に過ごす」が18.3%、「友達・親戚などとの交流」が11.4%であり、これらの合計で5割を超えている。2位に選んだものでは「趣味、娯楽」が最も多く20.6%、「友達・親戚などとの交流」が16.5%、「音楽、美術、映画、スポーツなどの鑑賞」が11.5%、「気ままに気楽に過ごす」が11.3%などとなっている。3位としては「気ままに気楽に過ごす」が最もその割合が高く20.9%、「趣味、娯楽」が14.8%、「友達、親戚などとの交流」が13.0%、「音楽、美術、映画、スポーツなどの鑑賞」が11.9%などである。(表9)

表9 阪神大震災前の約1年間、平日と休日を合わせて自由時間を主にどのように過ごしていたか

	1位	2位	3位
音楽、美術、映画、スポーツなどの鑑賞	8.0%	11.5%	11.9%
趣味、娯楽	23.0	20.6	14.8
運動をする	6.4	9.1	6.1
教養のための学習や読書	5.3	10.2	8.6
旅行	1.7	4.2	8.0
勉強	6.1	5.5	6.7
地域活動・社会奉仕活動	4.8	5.1	4.5
クラブ活動	9.9	3.9	2.8
友達・親戚などとの交流	11.4	16.5	13.0
気ままに気楽に過ごす	18.3	11.3	20.9
アルバイト	1.5	0.6	0.5
自由時間はない	0.8	0.3	0.5
その他	2.7	1.3	1.7
合計	100.0 (N=4,476)	100.0 (N=4,412)	100.0 (N=4,312)

### 3. 今回の大震災以前のボランティア活動の経験

今回の大震災以前における、ボランティア活動経験の有無と、ボランティア活動経験があった人の主な活動

ボランティア活動の経験を持つと答えたボランティアは、約4割を占めている。次にその活動の中身を見てみると、「社会福祉活動」が40.7%を占めて最もその割合が高く、これに次いでいるのが「地域活動」の19.0%で、この次には「教育・文化活動」が11.7%となっている。（図2）（表10）

図2 今回の大震災以前におけるボランティア活動経験の有無

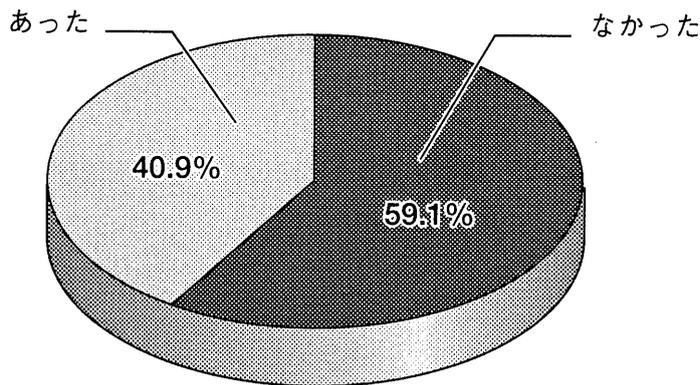


表10 ボランティア活動の経験があった人の主な活動

社会福祉活動	40.7%
環境保全などの活動	4.7
教育・文化活動	11.7
体育・スポーツ活動	6.1
国際支援活動	4.8
地域活動	19.0
災害時の救援活動	6.0
ボーイスカウト・ガールスカウト活動	2.4
その他	4.6
合計 (N= 1,819)	100.0

#### 4. 今回のボランティア活動の動機と理由

##### (1) ボランティア活動を始めた動機

まず、第一の動機として挙げているものの中で回答の多かったのは、「被災の人達の生活の援助に役立とうと思った」ことで、39.5%を占めている。これに次いでいるのが、「いてもたってもいられなかった」ことで、28.8%を占めている。そして3番目に挙げられている動機は、「自分自身の勉強になると思った」(9.8%)であるが、その割合は前記2つの動機に比べると非常に少ない。しかし、これら3つの動機で8割近くを占めており、他の動機を挙げている者の数はいずれも少数であることが読み取れる。

第二の動機として挙げているものを見てみると、回答の最も多かったのは、第一に挙げた動機と同じで、「被災の人達の生活の援助に役立とうと思った」ことであり、約4分の1(26.9%)を占めている。しかし、これに次いでいる動機は、1つ目に挙げた動機とは異なり、「自分自身の勉強になると思った」(23.7%)ことが挙げられている。そして、第一に挙げた動機の中で2番目に多かった「いてもたってもいられなかった」(12.3%)は、これに次いでいるが、その割合は半分以下に減っている。また、これらの3つの動機で6割を超えていることを読み取ることができる。

なお、第一の動機の中では、上記3つの動機以外で5%を超える動機は見当たらない。しかし、第二の動機においては、上記3つ以外で5%を超えるものとしては、「新しい出会いや経験をしたかった」(7.7%)、「自分の住んでいた地域の役に立ちたかった」(7.1%)、「所属団体・クラブ等の指示(方針)によった」(5.2%)の3つがある。(表11)

表11 ボランティア活動を始めた動機

	第1の動機	第2の動機
自分が必要とされている実感をもちたかった	1.6%	2.5%
自分の活躍の場をもちたかった	1.3	3.3
被災の人達の生活の援助に役立とうと思った	39.5	26.9
いてもたってもいられなかった	28.8	12.3
新しい出会いや経験をしたかった	3.4	7.7
行政に任せておけないと思った	0.6	3.0
自分自身の勉強になると思った	9.8	23.7
なんとなく	1.9	2.4
所属団体・クラブなどの指示(方針)によった	3.6	5.2
マスコミの呼びかけに応じた	0.3	0.5
企業の指示(要請)を受けた	0.9	0.7
自分の評価を高めたいと思った	0.1	0.6
自分の住んでいた地域の役に立ちたかった	4.7	7.1
その他	3.6	4.1
合計	100.0 (N=4,547)	100.0 (N=4,392)

(2) ボランティア活動を延べ5日以上行った人のボランティア活動継続の動機

ボランティア活動を延べ5日以上行ったと答えた者(2,181人)にボランティア活動を続けようと思った第1と第2の動機について聞いたところ、第一の動機の中で最も多かったのは、「被災の人達の生活の援助に役立とうと思った」の57.8%で、2番目は、「自分自身の勉強になると思った」(11.6%)が挙げられており、3番目には、「その他」(9.0%)が挙げられている。これら1番目と2番目の動機が主たるもので、合わせて約7割を占めている。

第二の動機においては、第一の場合と逆転し、「自分自身の勉強になると思った」(30.4%)が1番目に挙げられ、「被災の人達の生活の援助に役立とうと思った」(14.8%)が2番目に挙げられている。3番目には、「新しい出会いや経験をしたかった」(11.7%)が挙げられ、以下、「その他」(8.1%),「行政に任せておけないと思った」(8.0%),「帰るに帰れなくなった」(6.5%),「自分の活躍の場を持ちたかった」(6.1%),「所属団体(企業)の要請(指示)を受けた」(5.8%)と続き、第一の動機の場合と違って回答にばらつきが見られる。(表12)

表12 今回のボランティア活動を延べ5日以上行った人の活動継続の動機

	第1の動機	第2の動機
自分が必要とされている実感をもちたかった	3.6%	4.6%
自分の活躍の場をもちたかった	2.6	6.1
被災の人達の生活の援助に役立とうと思った	57.8	14.8
帰るに帰れなくなった	4.0	6.5
新しい出会いや経験をしたかった	3.4	11.7
行政に任せておけないと思った	2.7	8.0
自分自身の勉強になると思った	11.6	30.4
なんとなく	2.3	3.5
所属団体(企業)の要請(指示)を受けた	2.9	5.8
マスコミの呼び掛けに応じた	0.2	0.5
その他	9.0	8.1
合計	100.0 (N=2,181)	100.0 (N=2,036)

### (3) 今回のボランティア活動を終了した主な理由

今回のボランティア活動を終了した主な理由は、「職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため」が38.1%で最もその割合が高く、「予定の期間が過ぎたため」が19.0%となっている。その他として「現在も活動中である」や「必要があれば活動する予定である」等の回答が多い。(表13)

表13 今回のボランティア活動を終了した主な理由

電気・ガス・水道などが復旧したため	1.6%
食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため	4.0
避難所において自治組織が形成されたため	3.0
避難所周辺での日常生活ができるようになったため	5.0
被災者が精神面で安定を取り戻したと判断したため	1.2
職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため	38.1
予定の期間が過ぎたため	19.0
活動の意味や興味を失ったため	3.8
お金がなくなったため	2.2
避難所がなくなったため	1.4
その他	20.8
合計 (N=4,381)	100.0

この質問の回答を性別に見ると、際立った回答項目は「予定の期間が過ぎたため」は男性が23.0%で女性の15.1%より約8%多かったことである。(表14)

表14 今回のボランティア活動を終了した主な理由 —性別—

	男	女
電気・ガス・水道などが復旧したため	1.6%	1.6%
食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため	4.5	3.5
避難所において自治組織が形成されたため	2.4	3.5
避難所周辺での日常生活ができるようになったため	4.4	5.6
被災者が精神面で安定を取り戻したと判断したため	1.3	1.0
職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため	39.5	36.7
予定の期間が過ぎたため	23.0	15.1
活動の意味や興味を失ったため	3.0	4.6
お金がなくなったため	2.8	1.6
避難所がなくなったため	0.7	2.1
その他	16.8	24.7
合計 (N=4,367)	100.0 (N=2,148)	100.0 (N=2,219)

次に年齢別に見ると、「食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため」は高齢層になるほどその割合が増大するが、「職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため」は高齢層になるほどその割合が減少する。(表15)

表15 今回のボランティア活動を終了した主な理由 一年齢別

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上
電気・ガス・水道などが復旧したため	1.2%	1.0%	2.2%	1.9%	1.9%	7.0%
食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため	1.1	2.6	4.0	8.2	9.7	10.1
避難所において自治組織が形成されたため	2.4	2.9	3.6	3.1	4.0	3.1
避難所周辺での日常生活ができるようになったため	1.2	3.3	6.5	10.1	9.7	16.3
被災者が精神面で安定を取り戻したと判断したため	0.8	0.8	1.4	1.0	2.7	3.9
職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため	53.9	43.2	32.4	19.7	19.1	5.4
予定の期間が過ぎたため	18.4	20.8	19.6	17.4	14.8	19.4
活動の意味や興味を失ったため	3.2	4.2	4.2	3.5	4.0	3.9
お金がなくなったため	1.8	3.4	2.2	0.5	1.1	—
避難所がなくなったため	1.4	1.1	1.6	1.2	2.4	—
その他	14.6	16.8	22.5	33.3	30.6	31.0
合計 (N=4,351)	100.0 (1,051)	100.0 (1,719)	100.0 (506)	100.0 (574)	100.0 (372)	100.0 (129)

それでは生徒・学生とそれ以外に分けて見ると、生徒・学生は「職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため」、「予定の期間が過ぎたため」、「お金がなくなったため」とした者がそれ以外の者より多い。(表16)

表16 今回のボランティア活動を終了した主な理由 —生徒・学生とそれ以外—

	生徒・学生	それ以外
電気・ガス・水道などが復旧したため	1.1%	2.1%
食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため	1.5	5.9
避難所において自治組織が形成されたため	2.1	3.7
避難所周辺での日常生活ができるようになったため	1.7	7.7
被災者が精神面で安定を取り戻したと判断したため	0.7	1.6
職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため	51.4	28.4
予定の期間が過ぎたため	20.0	18.1
活動の意味や興味を失ったため	3.8	3.7
お金がなくなったため	2.7	1.5
避難所がなくなったため	1.3	1.5
その他	13.7	25.8
合計 (N=4,277)	100.0 (N=1,949)	100.0 (N=2,328)

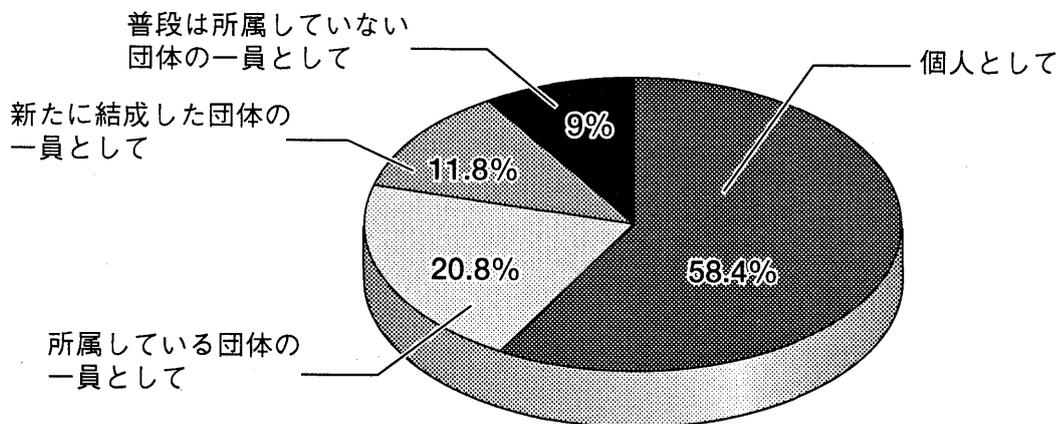
## 5. 今回のボランティア活動における行動

### 5.1 ボランティア活動の立場

#### (1) 今回のボランティア活動を始めた立場

大震災に関連する今回のボランティア活動をどのような立場で始めたか聞いたところ、過半数を超える人(58.4%)が、今回のボランティア活動を「個人として」開始したと答えている。「所属している団体の一員として」活動を開始した人は20.8%で、残りの人は、「今回新たに結成した団体の一員として」(11.8%)、あるいは「普段は所属していない団体の一員として」(9.0%)活動を開始している。(図3)

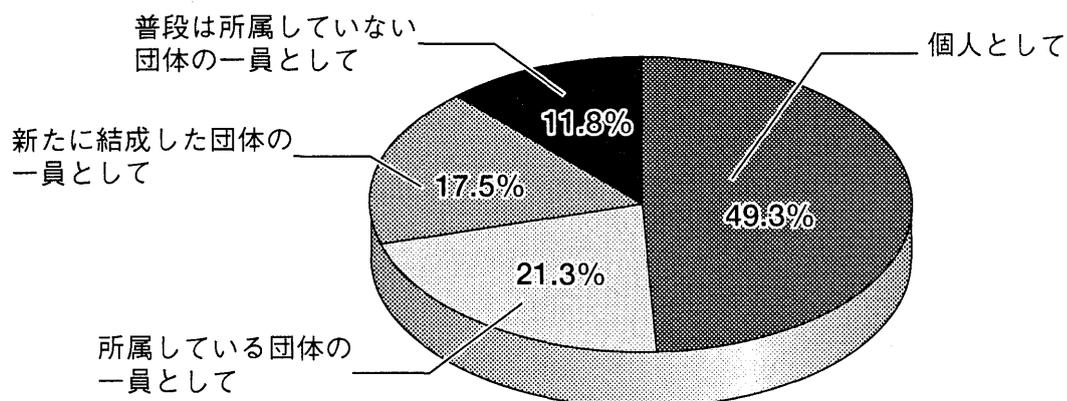
図3 今回のボランティア活動を始めた立場



#### (2) ボランティアの主な活動を行った立場

今回のボランティアの主な活動をどのような立場で行ったか聞いたところ、ここでも約半数(49.3%)の人達は、「個人として」活動を行ったことが読み取れる。また、「所属している団体の一員として」活動を開始した人は21.3%で、残りの人は、「今回新たに結成した団体の一員として」(17.5%)、あるいは「普段は所属していない団体の一員として」(11.8%)活動を開始している。(図4)

図4 今回のボランティアの主な活動を行った立場



(3) 今回の主なボランティア活動をした団体の会員総数

今回行った主なボランティア活動を個人の立場ではなく、何らかの団体の一員という立場で行ったと答えた者(2,036人)が属していた団体の会員総数を聞いたところ、11人から30人までの団体が18.0%で最もその割合が高く、以下、31人から60人までの団体が17.4%、61人から100人までの団体が15.3%の順となっており、これらを合計すると5割を超える。会員総数11人から100人までの団体が多かったことを示している。(表17)

表17 今回の主なボランティア活動を行った団体の会員総数

2人~10人	6.5%
11人~30人	18.0
31人~60人	17.4
61人~100人	15.3
101人~200人	12.9
201人~500人	8.7
501人~1,000人	7.3
1,001人~2,000人	4.6
2,001人~5,000人	4.4
5,001人以上	4.9
合計 (N=2,036)	100.0

(4) 今回の主なボランティア活動を一員として行った団体の名称

主な活動を団体の一員として行った人に対して、その団体の名称を聞いたところ表18のリスト(頻度の高いものから五十音順に列挙)が得られた。(表18)

表18 今回の主なボランティア活動を一員として行った団体の名称

団体名称	頻度	団体名称	頻度
ボーイスカウト	176	芦屋市ボランティア協会	6
芦屋市ボランティア委員会	119	NTT大阪情報案内センター	6
西宮ボランティアネットワーク	96	大分医科大学豊後会	6
ガールスカウト	69	近畿大学	6
兵庫区ボランティア	57	自然の会	6
兵庫区ボランティア対策本部	43	宝塚市役所	6
長田ボランティアルーム	38	中央区役所ボランティア	6
須磨ボランティア	37	西宮ボランティアセンター	6
SeRV (真如苑救援ボランティア)	35	付知峡ひのき建築協同組合	6
長田ボランティア	29	三重県海星高校	6
中央区ボランティア	27	ユニバール財団	6
YMCA	25	芦屋市	5
社会福祉士会	24	金光第一高校	5
情報センター (東灘区)	23	甲南大学	5
日本社会福祉士会	22	コープこうべ	5
WAC アクティブクラブ	22	ジャパニリカーサービス (株)	5
(財) モラロジー研究所	21	高槻市民自主講座	5
芦屋ボランティア	20	同朋大学	5
東灘地域助け合いネットワーク	20	日本アマチュア無線連盟	5
関西学院大学	19	日本医科大学	5
ゼンキン連合	19	藤の会	5
立正佼成会	18	芦屋市民ボランティア	4
応援する市民の会	17	(社) アジア協会 アジア友の会	4
天理教	17	出雲大社教殿分祠青年会	4
愛知県高校生フェスティバル	16	大阪外国語大学	4
SVA (曹洞宗国際ボランティア機構)	12	大阪市旭区青少年指導員連絡協議会	4
中央区災害対策本部	12	カンボジアの子供に学校をつくる会	4
(株) 五十鈴	11	京都女子大学	4
三菱電機労働組合	11	Goodwill Club	4
連合大阪	11	グンゼ (株)	4
ジャパンエマージェンシーチーム (JET)	10	神戸大学	4
宝塚市ボランティア本部	10	郡山阪神大震災ボランティア派遣委員会	4
ライオンズクラブ	10	須磨区役所ボランティア	4
エルセラー化粧品 (株) 1%クラブ	9	兵庫食糧事務所	4
おたすけ隊 (芦屋)	9	連合	4
近畿花王販売 (株)	9	YWCA	4
神戸元気村	9	芦屋市ボランティアセンター	4
心理相談員会	9	芦屋市役所	3
西成区役所ボランティアグループ	9	AMDA (アジア医師連絡協議会)	3
1・2ドリーム	9	伊丹西高校ボランティア部	3
大阪商業大学堺高校	8	榎本校友会	3
大阪府立千里高校	8	LVGランゲージボランティアグループ	3
下諏訪町消防団	8	扇町高校	3
宝塚市ボランティアセンター	8	大阪市青少年指導員連絡協議会	3
保育ボランティア	8	大阪社会福祉協議会	3
宇都宮大学、静岡大学BEST club	7	大阪府社会福祉協議会	3
NTT	7	大阪ボランティア協会	3
国際ナビゲータ	7	自治労連	3
高槻商工会議所婦人会	7	g2 (ジーツー)	3
日本赤十字	7	市民の会	3
兵庫区ボランティアセンター	7	吹田市民ボランティア	3

団体名称	頻度	団体名称	頻度
末日聖徒イエスキリスト教会	3	ちびくろ救援ぐるうぶ	2
スマイル	3	中央区ボランティア活動本部	2
ダイハツ労働組合	3	中央区役所	2
高島町職員互助会	3	長田ボランティアセンター	2
宝塚市	3	長田ボランティアセンター(ピースボート)	2
宝塚災害対策本部	3	西宮ボランティア	2
宝塚文化財ガイドソサエティ	3	日本共産党	2
宝塚市災害対策本部	3	日本工業大学	2
DENNEN (でんねん)	3	日本聖公会	2
中山台地区福祉活動推進委員会	3	日本チバガイギー (株)	2
なごみ会	3	日本ペイント労働組合 (連合)	2
被災地障害者センター	3	東灘区災害対策本部	2
八木町役場	3	彦根市役所職員	2
立命館大学	3	ひまわり会	2
倫理法人会	3	兵庫区災害対策本部	2
芦屋市災害対策本部	2	福池小学校	2
芦屋市役所南館ボランティア	2	藤四東婦人部	2
池田カトリック教会	2	仏教救援センター	2
伊藤忠ふれあいネットワーク(伊藤忠商事)	2	ボランティアサークル	2
インターアクトクラブ	2	立教高校	2
エンゼルネットワーク	2	連合新潟	2
大阪信用金庫	2	早稲田大学	2
大阪府青年団協議会	2	愛知淑徳高校新聞部	1
大谷専修学院	2	青垣町青年団	1
岡山県鍼灸マッサージ師会	2	朝日ボランティア基地	1
環境ボランティアサークル	2	朝日ボランティア基地「お年寄りと話し隊」	1
岐阜県産直住宅建設促進連絡協議会	2	芦屋高校	1
金光教ボランティアグループ (KVG)	2	芦屋市の市民ボランティア	1
建築協会	2	芦屋市ボランティア集団	1
神戸市建築協力会	2	芦屋市ボランティア本部	1
神戸地区避難所炊き出し連絡会	2	芦屋市民センター	1
(株)国際心理教育センター	2	芦屋市民を応援する会	1
篠山鳳鳴高校インターアクトクラブ	2	芦屋市役所ボランティア	1
JHP	2	芦屋復興ミーティング	1
順天堂大学	2	芦屋保険所	1
吹田市ボランティア	2	芦屋ボランティア団体	1
須磨区ボランティア本部	2	芦屋ボランティアネットワーク	1
(株)聖護院八ツ橋総本店	2	尼崎引越しボランティア	1
世界救世教	2	アハマディア協会	1
ゼンセン同盟	2	ありのままグループ	1
全日本鍼灸師会	2	生田中学校ボランティア	1
全日本たばこ産業労働組合	2	ECC国際外語専門学校	1
全日本電線工業労働組合	2	泉佐野市青年団協議会	1
大学生生活共同組合	2	ウイング	1
大学生協ボランティアセンター	2	魚崎コーポ自治会	1
高槻市民の会	2	宇治の阪神大震災支援センター	1
宝塚かぶと虫会	2	NPO市民を応援する会	1
宝塚市社会福祉協議会	2	MMD阪神大震災被災者を支援する会	1
宝塚市ボランティア	2	empty-hands	1
(社)宝塚青年会議所	2	応援団(大学)	1
宝塚ボランティア	2	オウム真理教神戸支部	1

団体名称	頻度	団体名称	頻度
大阪朝日中之島ネット	1	Greatful	1
大阪教職員組合	1	K's	1
大阪市職員労働組合住吉区役所支部	1	下呂町木造住宅建築組合	1
大阪自然環境保全協会	1	建築相談ボランティア(市)	1
大阪社会福祉士会	1	工学院大学	1
大阪地協	1	甲子園都ホテル中国調理部	1
大阪保険所保健婦看護婦連絡協議会	1	甲南女子大学心理学研究室	1
大阪府中小建設業組合	1	幸福の科学	1
大阪府保険所保険連絡協議会	1	(社)甲府青年会議所	1
大阪府保健婦看護婦連絡協議会	1	神戸市災害対策本部	1
大阪府ボランティアセンター	1	神戸市社会福祉協議会	1
大阪府立高校教職員組合	1	神戸生協	1
大阪府立大学工学部海洋システム工学科有志	1	神戸ボランティアネットワーク	1
大阪府臨床衛生検査技師会	1	校友会	1
大阪労働金庫労組青年部	1	光洋精工労働組合連合会	1
(社)大阪自彊館	1	小金井市役所職員労働組合	1
オーストラリアンフットボールチーム	1	コマツ大阪支社	1
お年寄りをささえる隊	1	コリアボランティア	1
大船渡市職員組合	1	コロボックル	1
小野市連合婦人会	1	サイ.センターボランティアグループ	1
外国人地震情報センター	1	札幌市社会福祉協議会V36	1
柏原青年団	1	サムソン会フレンズ	1
柏学町議会	1	視覚障害者支援団体	1
交野市役所、小中学校	1	(社)自彊術普及会	1
交野市立学校教職員団体	1	社会体育	1
家庭教師支援サークル	1	社会福祉活動サークルそよかぜ	1
カトリック鷹取教会	1	夙川学院短期大学学友会	1
株木建設(株)	1	ジュニアリーダークラブ	1
上筒井野崎自治会	1	手話サークルさわやか	1
川西市教職員組合	1	信州大学	1
川西市ボランティア	1	神大トライ	1
環境隊	1	新森青年団	1
関西大学体育会	1	(株)札幌かに本家	1
関西医科大学	1	支援対策本部ハビー	1
関西テレビ青少年育成事業団	1	静岡県小山町救援団	1
関西福祉系大学ボランティア団体	1	(社)実践倫理宏正会	1
がんばれ阪神まけるなあわじしま	1	じゃがいもの会	1
岐阜県大野郡清美村青年隊	1	障害者解放センター	1
岐阜県産直住宅建設促進連絡協議会	1	新日鐵化学労組	1
岐阜県産直住宅建築組合	1	ジャパングライストレスキューミッション	1
岐阜大学ユネスコ学生クラブ	1	JA長野経済連	1
キャンプ新神戸	1	スクールスバル	1
京都大学アメフト部	1	雲雀岡学園インターアクトクラブ	1
京都橘女子大学学生有志	1	すばる福祉会	1
京都府高齢福祉課	1	(株)住友倉庫	1
近畿コカ・コーラボトリング	1	須磨区	1
金光第一高校野球部	1	須磨区ボランティアチーム	1
区PTA協議会女性副会長会	1	するめの会	1
熊本国際交流を進める会	1	生活クラブ生協たすけあいネットワーク	1
熊本ヘルプライン	1	生活クラブ生協千葉	1
クラークボランティア部隊	1	ZnFM愛好会	1

団体名称	頻度	団体名称	頻度
全国青年司法書士協議会	1	西宮市災害対策本部	1
全農林神戸	1	西宮市民ボランティアの会	1
全日本塗料労働組合	1	西宮水道局	1
園田学園女子大学	1	西宮ボランティア団体	1
園田女子短期大学	1	西脇市女性団体協議会	1
高槻市民グループ	1	(社)西脇青年会議所	1
高羽小学校ボランティア本部	1	日本ののちの花協会	1
宝塚いずみ会	1	日本インテリア学会	1
宝塚いのちの電話	1	日本カタン労働組合	1
宝塚市カーボランティア協会	1	日本化薬(株)	1
宝塚少年団体育成会	1	日本建築士協会	1
宝塚点字友の会	1	日本国際救援行動委員会	1
宝塚P.L.T.C.	1	日本社会事業大学自治会	1
宝塚ボランティア活動センター	1	(株)日本食生活指導センター	1
宝塚ボランティア連絡会	1	日本たばこ産業(株)労働組合	1
炊き出し隊	1	日本バハイ共同体	1
炊き出しネットワーク	1	日本百貨店協会	1
炊出し本部	1	日本フィランソロピー協会	1
(社)龍野青年会議所	1	二宮小ボランティア	1
建物危険度判定相談所	1	人形劇団ぴっかりこ	1
田辺寄席	1	寝屋川市職員労働組合	1
たんぼぼの家	1	野洲町職員互助会	1
地区福祉活動推進委員会(ボランティア部)	1	ノーマライゼーション推進委員会福祉団体あ	1
中央区緊急対策本部	1	いのカエル	
中央区災害復興ボランティア	1	ハイキングクラブ	1
中央区ボランティア委員会	1	ハートをほぐし隊	1
中央区役所ボランティア団体	1	浜名梱包輸送(株)	1
つくしクラブ	1	浜松市職員組合	1
つつじ会	1	ハッピー視覚障害者援護団体	1
DIYアドバイザー会	1	ハロー宝塚	1
天王寺高校	1	パンジーの会	1
天祖光教	1	阪神障害者解放センター	1
東海大学ローバースカウト隊	1	阪神大震災支援センター	1
東京外国語大学ボランティアグループ	1	阪神大震災の復興を支援する杉並区職員の会	1
東条町婦人会	1	阪神復興ミュージストリー	1
東濃ひの木建築組合	1	被災地の人々を支援する会	1
豊中市社会福祉協議会	1	(株)日立西サービスエンジニアリング	1
豊中ボランティアセンター	1	P&G	1
ドルカスアドベンチャークラブ	1	東灘区社会福祉協議会	1
ドルカスアドベンチャークラブOB会	1	東灘区防犯協会魚崎支部	1
長田区役所	1	東灘区役所	1
長田地区高齢者障害者緊急支援ネットワーク	1	東灘区役所ボランティア	1
中之島ボートクラブ	1	東淀川区PTA	1
中兵庫信用金庫	1	氷上郡ボランティア連絡協議会	1
中山台コミュニティ協議会	1	BG	1
中山台コミュニティセンター	1	ビーナイスキャンペーンクラブ	1
中山台ニュータウン	1	兵高教組	1
中山手カトリック災害対策本部	1	兵庫区社会福祉協議会	1
灘区災難センター	1	兵庫区ボランティア(社協)	1
灘ボランティア	1	兵庫区ボランティア委員会団体	1
仁川北自治会	1	兵庫区ボランティア組織	1

団体名称	頻度	団体名称	頻度
兵庫区ボランティア団体	1	歴史資料保全情報ネットワーク	1
兵庫区ボランティア西日本支部会	1	ローバース愛好会	1
兵庫区ボランティアラッコ隊	1	和歌山県社会福祉士会	1
兵庫区役所	1	和歌山県青年僧の会	1
兵庫県学校教職員組合	1	和歌山県青年団協議会	1
兵庫県南部地震ボランティアの会	1	合 計	1912
兵庫県ボランティア協会	1		
兵庫県ボランティア対策本部湊川公園支部	1		
兵庫障害者連絡協議会	1		
兵庫震災対策本部	1		
兵庫保育ボランティアネットワーク	1		
枚方市役所空手道部	1		
広島市の青少年センター	1		
ピントウーラ	1		
Beすけっと	1		
ファミリー	1		
付知町役場	1		
ふれあい友の会	1		
福祉推進会	1		
フクシマンズ	1		
富士シート労働組合	1		
富士ゼロックス労働組合大阪支部	1		
古河機械金属	1		
FIWC(フレンズ国際労働キャンプ)	1		
フレンドリーキャラバン隊	1		
北但社会福祉協議会	1		
星組	1		
ボランティア委員会 (高校)	1		
ボランティアグループやすらぎ	1		
V1パーク	1		
ほらんていあ西神戸 (大学生協V.C.)	1		
松下電器労働組合	1		
松下電子工業労働組合電子支部MOS分会	1		
マーブルクラブ	1		
福祉法人 まほろば	1		
マリオンメレルダウ震災被災者を救う会	1		
本山第一小自治会	1		
本山第二小学校ボランティア	1		
守口市職員労働組合	1		
八木町	1		
八木町社会福祉協議会	1		
薬剤師会	1		
八幡市社会福祉協議会	1		
ヤンマー魚崎寮自治会	1		
ヤンマーディーゼル (株)	1		
悠々会	1		
横河レンタリース	1		
よもぎ、円	1		
立教大学ボランティア	1		
麗澤瑞浪中学校	1		
臨床心理士会	1		

(5) 今回の主なボランティア活動を一員として行った団体の性格

またその団体の性格を聞いたところ、「ボランティア団体」が44.1%で最も多く、次には「その他の団体」が約4分の1（26.0%）を占めており、3番目には「地域団体」の15.8%となっている。これ以下は、「企業」（7.7%）、「宗教団体」（5.9%）、と続いている。（表19）

表19 今回の主なボランティア活動を一員として行った団体の性格

地域団体	15.8%
ボランティア団体	44.1
宗教団体	5.9
政治団体	0.5
企業	7.7
その他の団体	26.0
合計 (N=2,239)	100.0

(6) 今回の震災を契機として所属団体が結成された経過

前問と同様に、団体で活動した人に対して、その所属団体が今回の震災を契機として結成されたものである場合に、その経過について聞いたところ、「活発なリーダー（個人）がいて、その人を中心に団体を作った」場合が最も多く、全体の約4分の1（26.2%）を占めている。2番目に多いのは、「市などの行政機関が働きかけて、団体を作った」（22.0%）場合で、3番目は、「自然発生的にお互いが役割を分担しながら、団体を作った」（20.7%）場合であるが、この2項目の差は大きくない。これに次ぐのが、「活発なグループがあり、それが中心となってより大きな団体になった」（15.8%）場合である。（表20）

表20 今回の震災を契機として所属団体が結成された経過

活発なグループがあり、それが中心となってより大きな団体になった	15.8%
活発なリーダー（個人）がいて、その人を中心に団体を作った	26.2
市などの行政機関が働きかけて、団体を作った	22.0
自然発生的にお互いが役割を分担しながら、団体を作った	20.7
その他	7.8
わからない	7.5
合計 (N=1,112)	100.0

## 5.2 ボランティア活動の手段

### (1) 各種ボランティアの活動場所をどのようにして初めて知ったか

ボランティア活動の場所をどのようにして初めて知ったのかを聞いてみたところ、最も割合の高い項目は「テレビで知った」の20.2%で、以下、「友人に聞いた」(17.5%)、「所属団体に聞いた」(15.2%)、「新聞で知った」(14.2%)、「災害対策本部で聞いた」(7.1%)、「あてもなく探しながら直接来た」(6.9%)などと続いている。(表21)

表21 各種ボランティアの活動場所を  
どのようにして初めて知ったか

あてもなく探しながら直接来た	6.9%
災害対策本部で聞いた	7.1
ボランティアセンターで聞いた	3.6
他の避難所で紹介された	0.4
新聞で知った	14.2
ラジオで知った	2.3
テレビで知った	20.2
所属団体に聞いた	15.2
友人に聞いた	17.5
ボランティア団体に聞いた	2.8
行政機関からの要請があった	1.4
家族に聞いた	0.8
学校・職場で聞いた	1.6
市役所・区役所で聞いた(電話を含む)	1.2
その他	4.7
合計(N=4,528)	100.0

(2) 主に活動していた場所をどのようにして知ったか

主に活動した場所をどのように知ったかを聞いたところ、最も割合の高いのは、「ボランティアセンターで聞いた」(15.5%)である。以下、「所属団体で聞いた」(15.3%)、「災害対策本部で聞いた」(14.1%)、「友人に聞いた」(12.9%)、「ボランティア団体で聞いた」(9.8%)、「あてもなく探しながら直接来た」(7.0%)、「新聞で知った」(6.0%)、「テレビで知った」(5.8%)などの順になっている。(表2 2)

表2 2 主に活動していた場所をどのようにして知ったか

あてもなく探しながら直接来た	7.0%
災害対策本部で聞いた	14.1
ボランティアセンターで聞いた	15.5
他の避難所で紹介された	0.8
新聞で知った	6.0
ラジオで知った	0.8
テレビで知った	5.8
所属団体で聞いた	15.3
友人に聞いた	12.9
ボランティア団体で聞いた	9.8
行政機関からの要請を受けた	4.1
家族に聞いた	0.6
学校・職場で聞いた	0.9
市役所・区役所で聞いた(電話を含む)	1.3
その他	5.1
合計(N=4,531)	100.0

### (3) 今回の活動場所へ移動する費用の都合

今回の活動場所へ移動する費用（旅費）をどのように都合したかを聞いたところ、「全額自分で負担した」が81.1%と圧倒的に高い割合を占めている。「その他」も6.6%であるがその内容は主に「活動場所が近いため経済的負担がなかった（自転車利用等）」という回答が多かった。（表23）

表23 活動場所へ移動する費用（旅費）の都合

全額自分で負担した	81.1%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	5.6
所属団体や企業などから全額援助を受けた	5.7
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）の援助を受けたが、一部は自己負担した	0.5
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）から全額援助を受けた	0.5
その他	6.6
合計（N=4,421）	100.0

この質問の回答を生徒・学生とそれ以外に分けて見ると、それらの間には特に大きな差が見られなかったが、「所属団体や企業などから全額援助を受けた」については生徒・学生以外の者が生徒・学生と比べ約6%その割合が高いことが判る。（表24）

表24 活動場所へ移動する費用（旅費）の都合 —生徒・学生とそれ以外—

	生徒・学生	それ以外
全額自分で負担した	82.4%	79.7%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	5.4	6.0
所属団体や企業などから全額援助を受けた	2.6	8.5
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）の援助を受けたが、一部は自己負担した	0.3	0.6
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）から全額援助を受けた	0.5	0.5
その他	8.7	4.8
合計（N=4,317）	100.0 (N=1,933)	100.0 (N=2,384)

#### (4) 活動場所での滞在費用（宿泊費や食費）の都合

活動場所での滞在費用（宿泊費や食費）をどのように都合したか聞いたところ、「全額自分で負担した」が59.4%と最も割合が高く、以下、「その他」が13.1%、「所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した」が10.5%となっており、これらの合計で8割を超える。「その他」の内容は、「宿泊してない」、あるいは、「避難所などで宿泊したので経済的負担がなかった」という回答が大半である。食事についても、「避難所等で配給あるいは救援物資をもらったため経済的負担がなかった」という回答が多い。旅費の場合と比較して、滞在費用については「全額自分で負担した」が減少し、他からの何らかの援助が増加していることを示している。（表25）

表25 活動場所での滞在費用（宿泊費や食費）の都合

全額自分で負担した	59.4%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	10.5
所属団体や企業などから全額援助を受けた	5.9
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）の援助を受けたが、一部は自己負担した	6.7
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）から全額援助を受けた	4.4
その他	13.1
合計 (N=4,236)	100.0

それではこの質問の回答を生徒・学生とそれ以外の者に分けてみると、際立った違いは生徒・学生以外の者が「全額自分で負担した」については、生徒・学生と比べ10%近くその割合が高いことが判る。(表26)

表26 活動場所での滞在費用(宿泊費や食費)の都合 —生徒・学生とそれ以外—

	生徒・学生	それ以外
全額自分で負担した	54.6%	64.1%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	11.9	9.4
所属団体や企業などから全額援助を受けた	5.6	6.3
公共的機関(社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む)の援助を受けたが、一部は自己負担した	6.8	6.3
公共的機関(社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む)から全額援助を受けた	5.5	3.1
その他	15.6	10.8
合計(N=4,134)	100.0 (N=1,894)	100.0 (N=2,240)

### (5) 援助のための物資購入費用の都合

援助のための物資（食料、生活物資、炊出し材料など）の購入費用は、どのように都合したか聞いたところ、「全額自分で負担した」が34.2%と最もその割合が高く、以下、「その他」が21.1%、「公共的機関から全額援助を受けた」が16.8%、「所属団体や企業などから全額援助を受けた」が15.8%となっており、これらを合計すると約9割に達する。この質問に対して「その他」の回答が多いが、その主な内容は、物資を必要としない活動に関するものである。

援助のための物資購入費用の都合は、旅費や滞在費用の場合と比べて、「全額自分で負担した」が著しく減少し、「その他」、公共的機関や所属団体そして企業などからの全額負担が大幅に増加していることを示している。（表27）

表27 援助のための物資（食料、生活物資、炊出し材料など）の購入費用の都合

全額自分で負担した	34.2%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	7.5
所属団体や企業などから全額援助を受けた	15.8
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）の援助を受けたが、一部は自己負担した	4.5
公共的機関（社会福祉協議会、自治会、婦人会なども含む）から全額援助を受けた	16.8
その他	21.1
合計 (N=3,731)	100.0

それではこの質問の回答を生徒・学生とそれ以外の者に分けてみると、生徒・学生以外の者が生徒・学生と比べ「全額自分で負担した」が16.2%その割合が高く、逆に生徒・学生がそれ以外の者と比べ「公共的機関から全額援助を受けた」が8.2%その割合が高いことが判る。(表28)

表28 援助のための物資(食料,生活物資,炊出し材料など)の購入費用の都合—生徒・学生とそれ以外—

	生徒・学生	それ以外
全額自分で負担した	25.6%	41.8%
所属団体や企業などの援助を受けたが、一部は自己負担した	7.0	8.1
所属団体や企業などから全額援助を受けた	18.1	14.0
公共的機関(社会福祉協議会,自治会,婦人会なども含む)の援助を受けたが、一部は自己負担した	4.1	4.7
公共的機関(社会福祉協議会,自治会,婦人会なども含む)から全額援助を受けた	21.1	12.9
その他	24.1	18.5
合計(N=3,641)	100.0 (N=1,676)	100.0 (N=1,965)

(6) 企業などで物品を提供した場合それらはどこの製品だったか

企業ボランティアとして回答した者(174人)に企業などで物品を提供した場合、それらはどこの製品だったか聞いたところ、「自社製品」と「他社の物を購入して提供した」がともに約3分の1であることが判る。(表29)

表29 企業などで物品を提供した場合それらはどこの製品だったか

(企業ボランティアの者に)

自社製品	35.6%
他社の物を購入して提供した	36.2
その他	28.2
合計(N=174)	100.0

## 5.3 ボランティア活動の内容

### 時期別の主な活動内容

主な活動内容についてそれを行っていた時期ごとに聞いたところ、最も多いのは2月であり、半数近く(前半=44.7%, 後半=44.4%)を占めている。以下、「3月前半」(36.5%)、「1月下旬」(29.4%)、「3月後半」(25.2%)、「震災直後」(13.1%)、「4月前半」(11.3%)の順となっている。

震災直後を中心にして活動内容を時期別に見てみると、震災直後は、「被災者の生活援助(水汲み, 物探し, 道案内や食料配布の手伝いなど)」が30.1%を占めて最も多く、徐々に減ってはいくが2月後半まで1割を超える人達がこの活動を行っている。2番目に多いのは、「救援物資の仕分け」で19.5%の割合を占めており、この活動は1月下旬から3月後半までに、最も多くの人達が行っている。3番目に多いのが、「救援物資の提供」(15.9%)であるが、この活動はこれ以後8%を超えることはない。また、この時期には、これら3つの活動だけが際立っている。

次に1月下旬以降に多くの人達が活動を行った内容を見てみると、「話し相手や遊び相手(保育)」が3月後半に8.6%の割合を占め、これが4月以降も10%前後の割合を常に占め続けていることが判る。「避難所内や被災地の掃除や片付け, 荷物運び」は、1月下旬以降10%近くの割合を占め続けているが、3月後半になって初めて10%の割合を超え(10.2%)、4月後半までこの割合が続いている。「炊出し(調理をともなう食事の提供)」は、3月と4月に10%近くの割合を占め、5月後半にはこの時期で3番目に多い(8.5%)活動となっていることが判る。「各避難所の調査(避難所の人員調査や困ったこと, 要望などの聞き取りなど)」は、5月前半に9.4%の割合を占めているが、他のいずれの時期においても5%にも満たないので、この活動はこの時期に集中していたことが判る。

(表30)

表30 主な活動内容 —時期別—

	震災直後	1月下旬	2月前半
被災者の生活援助（水汲み，物探し，道案内や食料配布の手伝いなど）	30.1%	18.5%	15.7%
話し相手や遊び相手（保育）	0.5	2.7	5.2
避難所内や被災地の掃除や片付け，荷物運び	5.0	9.6	9.1
避難所内の情報収集や整理（名簿作成，苦情処理など）	1.8	2.4	3.0
避難所内の人員配置，物資支給などの総合的な取りまとめ	1.3	1.6	2.0
避難所間での救援物資の不足や余りがあった場合の連絡や取りまとめなど	0.7	0.8	0.9
救援物資の仕分け	19.5	27.6	24.4
救援物資の配送（運転，道案内）	5.2	4.6	4.1
救援物資の提供	15.9	7.5	5.1
各避難所の調査（避難所の人員調査や困ったこと，要望などの聞き取りなど）	1.3	3.2	3.6
災害対策本部などでの事務手伝い（資料の片付け，整理など）	0.8	2.5	4.2
炊出し（調理をともなう食事の提供）	4.0	5.2	6.7
専門的知識や技能を生かした活動	1.2	2.5	2.7
警備	0.3	0.3	0.6
老人や身体にハンディキャップを持った人達の介護	0.8	1.3	1.4
医療・救護	2.5	1.5	1.3
買い物の手伝い	0.3	0.1	0.1
倒壊家屋内の物探し	0.5	1.0	1.2
屋根のシート張り	0.8	1.3	0.9
その他	7.3	5.7	7.7
合計	100.0 (N=599)	100.0 (N=1,346)	100.0 (N=2,043)

(複数回答)

2月後半	3月前半	3月後半	4月前半	4月後半	5月前半	5月後半
10.4%	7.1%	5.1	4.3	4.1	4.5	1.4
5.9	6.6	8.6	11.2	9.7	11.7	12.3
8.3	8.5	10.2	10.4	10.0	6.0	7.1
2.3	2.1	1.9	1.4	2.7	1.9	0.9
2.1	1.7	1.5	1.5	0.3	1.1	—
1.2	1.0	0.8	1.0	1.2	0.4	—
29.6	27.1	20.9	11.6	9.4	5.3	5.2
3.7	2.3	1.6	1.9	1.8	0.8	0.9
4.3	7.8	5.0	1.7	1.5	1.5	1.4
2.8	3.9	2.6	4.3	4.4	9.4	4.3
4.8	4.9	6.4	5.8	5.9	6.0	7.6
8.1	8.6	10.0	9.1	8.8	6.4	8.5
2.5	2.6	4.0	5.8	6.8	7.1	8.1
0.8	0.7	0.7	1.0	0.9	1.1	0.5
1.5	2.2	2.0	5.2	5.6	6.8	7.1
0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	—	—
0.1	0.1	0.3	1.2	0.6	1.5	0.9
1.7	1.6	2.1	2.5	1.8	0.8	0.5
1.0	1.6	1.7	2.3	1.2	0.8	0.9
8.0	8.9	13.8	17.0	22.4	27.1	32.2
100.0 (N=2,030)	100.0 (N=1,670)	100.0 (N=1,151)	100.0 (N=517)	100.0 (N=339)	100.0 (N=266)	100.0 (N=211)

## 5.4 ボランティア活動の取り扱い方

### (1) 勤務先や学校でのボランティア活動の取り扱い方

勤務先や学校でのボランティア活動の取り扱い方について聞いたところ、「欠勤（欠席）扱い」が9.5%、「有給の休暇扱い」が8.5%、「無給の休暇扱い」が8.4%、「出勤（出席）扱い」が6.9%で、3分の2の66.6%が「その他」として「勤務先または学校に影響しない休日であったこと」や「無職」等を挙げている。（表3 1）

表3 1 勤務先や学校でのボランティア活動の取り扱い方

休暇扱い（有給）	8.5%
休暇扱い（無給）	8.4
出勤（出席）扱い	6.9
欠勤（欠席）扱い	9.5
その他	66.6
合計（N=4,072）	100.0

### (2) 届け出た期間を過ぎた期間のボランティア活動の取り扱い方

ボランティア活動を勤務先や学校に届け出た者でしかもボランティア活動の予定を超えたと回答した者（184人）に、届け出た期間の過ぎた期間のボランティア活動の取り扱い方について聞いたところ、「欠勤（欠席）扱い」が18.5%で最もその割合が高く、以下、「出勤（出席）扱い」が16.8%、「無給の休暇扱い」が15.8%、「有給の休暇扱い」が10.9%の順になっている。「その他」については前回と同様「勤務先または学校に影響しない休日であったこと」や「無職」を挙げている。（表3 2）

表3 2 届け出た期間を過ぎた期間のボランティア活動の取り扱い方

（予定を超えた者に）

休暇扱い（有給）	10.9%
休暇扱い（無給）	15.8
出勤（出席）扱い	16.8
欠勤（欠席）扱い	18.5
その他	38.0
合計（N=184）	100.0

## 5.5 ボランティア活動の場所とボランティア数

### (1) 今回のボランティア活動を行うため最初に訪れた場所

今回のボランティア活動を行うため最初に訪れた場所はどこか聞いたところ、「市役所」が約半数(47.9%)で最も高い割合を占めている。そして2番目の「区役所」(13.5%)を加えると、地方行政機関を訪れた人達は61.4%と6割を超えている。3番目に高い割合を占めているのは「ボランティアセンター」(11.1%)で、4番目は災害時の避難所に指定されている「小学校」(6.8%)であった。また、「小学校」に「中学校」を合わせた義務教育機関を訪れた人は1割にも満たず(8.5%)、「幼稚園」、「高校」、「大学」を合わせた教育施設全体でようやく1割を超える程度である。(表33)

表33 今回のボランティア活動を行うため最初に訪れた場所

幼稚園	0.4%
小学校	6.8
中学校	1.7
高校	1.0
大学	1.1
老人ホーム	0.2
公民館	1.2
体育館	2.7
市役所	47.9
区役所	13.5
支所	0.1
病院・診療所	0.2
民間の避難場所	1.0
宗教施設(寺, 神社, 教会など)	1.0
被災現場	2.2
相談所・相談コーナー(医療, 法律など)	0.1
救援物資集積所	4.5
ボランティアセンター	11.1
その他	3.3
合計(N=4,541)	100.0

## (2) 今回の主な活動場所

今回の主な活動場所を聞いたところ、1番目に挙げられたのは、前問の最初に訪れた場所と同じ「市役所」であるが、その割合は大きく減少(18.7%)している。2番目に挙げられているのは、「救援物資集積所」の14.6%であるが、最初に訪れた場所としてそれを挙げた4.5%より10.1%多かった。そして3番目に「小学校」が挙げられており、しかも1割を超えている(13.5%)。これに次いで、「被災現場」(8.7%)、「体育館」(8.3%)、「その他」(8.0%)、「区役所」(7.7%)と続き、最初に訪れた場所として3番目に挙げられていた「ボランティアセンター」を主な活動場所として挙げた人は、5%にも満たない。  
(表34)

表34 今回の主な活動場所

幼稚園	0.9%
小学校	13.5
中学校	3.3
高校	1.5
大学	0.6
老人ホーム	0.6
公民館	2.9
体育館	8.3
市役所	18.7
区役所	7.7
支所	0.3
病院・診療所	0.5
民間の避難場所	4.4
宗教施設(寺, 神社, 教会など)	0.5
被災現場	8.7
相談所・相談コーナー(医療, 法律など)	0.2
救援物資集積所	14.6
ボランティアセンター	4.8
その他	8.0
合計(N=4,490)	100.0

(3) 避難所におけるピーク時の被災者数と常駐していたボランティア数

避難所で活動したと答えた者（972人）に避難所のピーク時の被災者数を聞いたところ、151人から200人までが11.9%と一番多く、200人以下で約50%を占めていることが判る。（表35）

表35 今回活動した避難所におけるピーク時の被災者数

(避難所で活動した者に)

0～10人	2.3%	801～850人	0.2%
11～20	2.2	851～900	0.6
21～30	3.3	951～1000	5.7
31～40	2.2	1001～1100	0.1
41～50	4.6	1101～1200	1.7
51～60	2.6	1300	1.1
61～70	2.2	1400	0.5
71～80	2.4	1500	3.0
81～90	0.2	1600	0.5
91～100	8.7	1700	0.2
101～150	7.9	1800	0.2
151～200	11.9	2000	2.6
201～250	2.9	2100	0.2
251～300	8.7	2200	0.2
301～350	0.8	2300	0.2
351～400	2.4	2500	0.5
401～450	0.6	3000	1.1
451～500	6.3	3200	0.1
501～550	0.4	4000	0.1
551～600	3.8	5000	0.5
601～650	0.4	6000	0.1
651～700	0.9	7500 以上	0.3
751～800	2.5	合計 (N=972)	100.0

また、避難所におけるピーク時に常駐していたボランティアの数を聞いたところ、10人以下が約50%を占め、少人数単位のボランティアの割合が高かったことが窺える。  
(表36)

表36 今回活動した避難所における  
常駐していたボランティア数

(避難所で活動した者に)

0～5人	28.0%
6～10人	23.4
11～15人	7.9
16～20人	15.3
21～30人	11.2
31～40人	2.5
41～50人	4.9
51～100人	4.5
101～200人	1.6
201人以上	0.7
合計 (N=987)	100.0

## 5.6 ボランティア活動の時期と期間

### (1) 各種ボランティアの活動場所を初めて知った時期

各種ボランティア活動の場所を初めて知ったのはいつ頃か聞いたところ、39.9%の人達が「1月下旬」と答えており、この時期が最も割合が高い。次に高いのは「震災直後」の26.5%で、非常に早い段階で情報を得ている。そして、これら1月中に活動場所を知った人達を合わせると、6割を超える人達(66.4%)が情報を得ている。3番目に多いのは「2月前半」で、19.2%の割合を占めている。この時期は、震災後約1ヵ月経過時である。したがって、8割を超える人達(85.6%)が、震災後1ヵ月で活動場所の情報を得ていたことが判る。

(表37)

表37 各種ボランティアの活動場所を初めて知った時期

震災直後	26.5%
1月下旬	39.9
2月前半	19.2
2月後半	8.3
3月前半	3.9
3月後半	2.2
4月前半	0.0
4月後半	0.1
合計 (N=4,529)	100.0

### (2) 今回のボランティア活動を行うため最初に活動場所を訪れた時期

今回のボランティア活動を行うため最初に活動場所を訪れたのはいつ頃か聞いたところ、約3分の1(32.6%)の人達が1月中に訪れたと回答している。そして半数近くの人達(46.8%)は2月中に訪れたと答えており、両方を合わせると約8割の人達(79.4%)がこの時期までに訪れたことが判る。一方、3月以降に訪れた人達も約2割(20.6%)を占めている。

(表38)

表38 今回のボランティア活動を行う  
ために最初に訪れた時期

震災直後	10.8%
1月下旬	21.8
2月前半	27.3
2月後半	19.5
3月前半	12.6
3月後半	7.5
4月前半	0.2
4月後半	0.3
5月以降	0.0
合計 (N=4,505)	100.0

(3) 今回の主な活動場所を知った時期

今回主にボランティア活動した場所を知ったのはいつ頃か聞いたところ、最もその割合が高いのが「1月下旬」(27.7%)で、以下、「2月前半」(26.2%)、「2月後半」(15.5%)、「震災直後」(14.4%)と続いている。このことから、震災後1ヵ月で7割近く(68.3%)の人達が情報を得ていることが判る。一方、3月になって主な活動場所を知った人達も、前半だけで1割を占めている。(表39)

表39 主に活動していた場所を知った時期

震災直後	14.4%
1月下旬	27.7
2月前半	26.2
2月後半	15.5
3月前半	10.0
3月後半	5.8
4月前半	0.2
4月後半	0.2
5月以降	0.0
合計 (N=4,468)	100.0

#### (4) 今回の主な活動場所へ最初に訪れた時期

今回主にボランティア活動した場所を最初に訪れたのはいつ頃か聞いたところ、「2月前半」が1番高く28.1%の割合を占めている。このあとは、「1月下旬」(20.1%)、「2月後半」(20.0%)、「3月前半」(14.2%)と続いており、ボランティア活動を行っている場所を初めて知った時期(5.6の(1)を参照)として2番目に高かった「震災直後」は、ここでは5番目で、8.7%と1割にも満たない。(表40)

表40 今回の主な活動場所へ最初に訪れた時期

震災直後	8.7%
1月下旬	20.1
2月前半	28.1
2月後半	20.0
3月前半	14.2
3月後半	8.2
4月前半	0.3
4月後半	0.4
5月以降	0.0
合計(N=4,497)	100.0

#### (5) 大震災発生後被災地におけるボランティア活動をいつまでしたか

大震災発生後、被災地におけるボランティア活動をいつまでしたか聞いたところ、「2月後半」が20.9%とその割合が最も高く、以下、「3月前半」が20.3%、「3月後半」が16.7%、「2月前半」が16.1%で、半数以上の約58%が「2月後半」から「3月後半」の1ヵ月以内に集中している。(表41)

表4 1 大震災発生後被災地におけるボランティア活動をいつまでしたか

震災直後	1.8%
1月下旬	7.9
2月前半	16.1
2月後半	20.9
3月前半	20.3
3月後半	16.7
4月前半	5.6
4月後半	2.8
5月前半	1.5
5月後半	0.9
その他	5.4
合計 (N=4,298)	100.0

(6) 大震災発生後平成7年3月31日までの被災地でのボランティア活動の延べ日数

大震災発生後平成7年3月31日までの被災地でのボランティア活動の延べ日数を聞いたところ、「2～3日」が23.1%と一番その割合が高く、以下、「1日」(19.3%)、「4～5日」(15.4%)そして「6～7日」(11.0%)と続く。それらを合わせた1週間以内が全体の約3分の2の68.8%である。(表4 2)

表4 2 大震災発生後平成7年3月31日までの被災地でのボランティア活動の延べ日数

1日	19.3%
2～3日	23.1
4～5日	15.4
6～7日	11.0
8～9日	7.4
10～19日	8.7
20～29日	4.1
30～39日	2.3
40日以上	4.8
10日以上(日数不明)	3.8
合計 (N=4,436)	100.0

(7) 事前に予定した日程で活動は終了したか

ボランティア活動を勤務先や学校に届け出たと回答した者(970人)に事前に予定していた日程で活動は終了したかどうか聞いたところ、「予定通り終了した」が68.1%、「予定を超えた」が16.3%「予定より短かった」が15.6%である。(表43)

表43 「事前に予定した日程で活動は終了したか」

(ボランティア活動を勤務先や学校に届出た者に)

予定より短かった	15.6%
予定通り終了した	68.1
予定を超えた	16.3
合計(N=970)	100.0